

(参考) 賃金関連統計の概要

種類	基幹統計調査			一般統計調査
統計調査名	毎月勤労統計調査	賃金構造基本統計調査	民間給与実態統計調査	職種別民間給与実態調査
管轄省庁	厚生労働省	厚生労働省	国税庁	人事院
調査対象給与 調査時期	毎月分給与 翌月	6月分給与 7月	前年年収 1月中旬～2月	4月分給与 4月下旬～6月央
公表時期	速：翌々月初 確：翌々月下旬	概要：翌年3月 詳細：翌年6月	概要：9月 詳細：11月	概要：8月 詳細：11月
母集団	5人以上の常用労働者を雇用する事業所	-5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(5～9人の事業所に限る) 10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所	源泉徴収義務者（民間事業所）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。） 従事員1人以上の事業所	企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所
	常用労働者	全労働者（常用労働者＋臨時労働者）	給与所得者	常時勤務する従業員のうち期間を定めず雇用されている者（公務と類似する職種に該当する者に限る。）
母集団フレーム	事業所母集団データベース (約133万事業所)	事業所母集団データベース（約133万事業所、約4,000万人）	K S K システム 源泉徴収義務者名簿（約350万か所）	独自の母集団名簿(約5.8万事業所、約400万人)
サンプル数	約3.3万か所	約7.8万か所 約165万人	約2.9万か所 約32万人	約1.2万か所 約50万人
抽出率	-事業所：業種別 5～29人： 二段抽出法 (第一段) 全国約7万の調査区を5層に分け各層ごとに、所定の抽出率によって抽出。 (第二段) 産業別に標本事業所を無作為抽出 30～99人：1/2～1/256 100～499人：1/1～1/144 500人以上：1/1	- 事業所：都道府県、産業、事業所規模別 5～9人：3.0% 10～29人：5.0% 30～99人：9.2% 100～499人：19.9% 500～999人：56.2% 1,000～4,999人：65.1% 5,000～14,999人：90.4% 15,000人以上：100% - 労働者： 100人以上：産業、事業所規模別 100人未満：事業所規模別	- 事業所、給与所得者： 1～9人：1/400, 1/1 10～29人：1/200, 1/2 30～99人：1/60, 1/6 100～499人：1/15, 1/20 500～999人：1/3, 1/100 1,000～4,999人：1/1, 1/200 5,000人以上：1/1, 1/200（上限100人） 本社：1/1, 1/20 給与所得者については、年間給与額2千万円超は全数調査	